

要領様式第2号

出張報告届

令和7年 1 月 29 日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	〒169-0072 東京都新宿区大久保2丁目8-3 電設年金会館
期間	令和7年 1 月 28 日～ 29 日の2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	(自治体議会政策学会) 徹底解説!基礎から学ぶ予算審議 社会的孤立と地域・自治体の課題 地域の未来予想図 気兼ねなく「おでかけ」できる地域づくり



自治体議会政策学会 第25期自治政策特別講座

2025年1月29日

西岡 友和

自治体議会政策学会 第25期自治政策特別講座を受講し、それぞれから貴重な知見を得た。本報告では、各講習の概要と主要な学びを整理し、実務的な視点からの考察を交えながら、地域社会や自治体への影響と今後の展望について述べる。

まず、「明るい未来への予算審議」の講習は、予算審議を単なる歳出入の検討でなく、地域の将来像を描く戦略的なプロセスとして捉える重要性を説く内容であった。講義では、行政の長期ビジョンや基本構想と予算編成を連動させる意義が強調され、予算を通じて未来を切り拓く視点を学んだ。例えば、東京都杉並区では区民と新たな基本構想を共有し、区政の明るい未来を切り拓こうとする姿勢が示されている。

このように、自治体が住民と将来のビジョンを共有し、それを予算に反映させることで、限られた財源を未来への投資に充て、持続可能で活力ある地域社会を築くことができると理解した。

実務的な気づきとしては、予算審議の場では単年度の収支バランスだけでなく、事業の将来的な効果やコスト削減につながるかを見極める必要があるという点である。講習内のディスカッションを通じて、参加者同士で「将来世代にどのような資産や負担を残すべきか」といった問いを投げかけ合い、長期的視野で予算を議論する姿勢を身につけることができた。これは、人口高齢化で社会保障費が増大する中、現在の支出が将来の地域に与える影響を考える上で不可欠な視点である。明るい未来を見据えた予算審議を行うことで、地域課題の解決に向けた施策に大胆に資源を投じることが可能となり、住民も将来への希望を持てる。

地方自治体の予算編成と審議の基本的な仕組みについて体系的に学んだ。歳入歳出の構造、議会における予算審査の要（委員会での審議や質疑応答）まで、具体的な事例や資料に基づき解説された。私にとって印象的だった学びは、予算書の一つひとつの数字の背後に行政サービスの現場があり、数字を読み解くことで行政の優先課題や課題点が見えてくるという点である。例えば、福祉関連予算の増減から高齢者支援の充実度合いや新規事業の方向性を汲み取ることができ、また投資的経費の割合から自治体が未来への投資に積極的かどうか判断できる。

実務の視点からは、予算審議に臨む際の準備の大切さを痛感した。講習では模擬の予算委員会演習が行われ、自らが質疑者となって予算案の妥当性を問い質す事例を学んだが、その中で事前に決算や施策の成果を調べ、根拠を持って質問することの難しさと重要性を実感した。

具体的には、ある事業に対する支出が前年に比べ大幅に増えている場合、その理由を現

場の状況や政策意図と照らし合わせて理解しなければ有意義な議論はできない。この経験を通じ、単に数字を追うのではなく、現場感覚を持って「なぜこの支出が必要なのか」「これによりどんな効果が期待できるのか」を考えることができるようになった。

こうした基礎知識と実践的スキルの習得により、今後は自治体職員や議会議員として住民目線に立った建設的な予算審議が行えると感じる。地域社会への影響という点でも、予算審議の基礎を理解したことで、住民への説明責任を果たしやすくなり、透明性の高い財政運営につながるであろう。

最後に受講した「社会的孤立と地域・自治体の課題」の講習では、地域社会における孤独・孤立の現状と行政の役割について考察した。少子高齢化や核家族化の進行により、一人暮らし世帯が増加しており、見守る人のいない「孤独死」が社会問題としてクローズアップされている。講習では、まず孤立死（誰にも看取られず亡くなり後日に発見されるケース）が何故起きるのか、その背景にある社会的孤立のメカニズムについて学んだ。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行も人と人とのつながりを希薄化させ、孤立の問題を一層表面化・深刻化させたことが紹介された。

実務的な観点から特に印象に残ったのは、地域住民同士の緩やかな見守り合いの仕組みづくりが有効だという点である。一方で、行政が関与しすぎると支援が「制度化」されすぎてしまい、助けを求める側も躊躇することがあるため、行政は黒子に徹し、地域が主体的に動けるよう下支えする役割を担うべきだという指摘が心に残った。また、早期発見・介入の重要性も議論され、郵便局や民生委員など普段から高齢者と接点を持つ人々と協力し、異変を感じたら行政へ繋ぐ仕組みを作ることが有効だと学んだ。

今回の講習で得た知見を活かし、吹田市においても「誰一人取り残さない」地域づくりを目標に取り組んで行きたい。

以上